

8 収益改善の広がりが中小企業にも

日本経済は、2002年初めから、緩やかに回復を始め、03年後半以降、企業収益の改善と、世界景気の回復を背景に輸出の持ち直し、設備投資の回復などにより引き続き景気回復が続いた。企業では、リストラ効果に加え、売り上げ増により企業収益は増加した。しかし、販売価格の下落傾向が続くなど、デフレが進行しており、景気回復とデフレが共存している状況から、回復力に力強さが出てきていない。したがって、今後、海外景気の減速、需要逼迫による原材料価格の高騰などの要因により、企業の収益環境が悪化する恐れがある。

(全産業で増加した企業収益)

本県を含む中部圏の上場企業(対象企業136社注)の2004年3月期連結決算状況を東海東京調査センターの集計結果でみると、全産業の売上高は前年実績比7.9%の増収(前年5.2%増)となり、経常利益は同33.3%増益(同22.0%増)、最終利益は同50.6%増益(同42.0%増)と大幅な増益となった。

トヨタを除いた結果でも、売上高は同5.4%増、経常利益同20.9%増、最終利益44.2%増と増収・増益となっている。(図表8-1)

04年3月決算の経常利益20.9%増(トヨタ除く)のうち、自動車関連が5.3%を占めており当地における自動車産業の地位を物語っている。

このように、中部圏の企業が売上高、経常利益の伸び率が高かったのは、リストラなどで損益分岐点が下がったのに加え、自動車を中心とする製造業の業績が好調に推移したことが挙げられる。

今回の決算で増収となった企業は、全体の74%(前年62%)に当たる100社(同85社)が増収となり、デフレ下にもかかわらず、前年実績に比べ増収となった企業が更に増加した。また、経常利益は全体の70%(前年55%)に当たる95社(同75社)が経常利益増益となった。これを、業種別にみると、鉄鋼の前年比183.6%増、建設の同109.7%増、機械の同78.8%増の大幅増が目立っている、一方、繊維、ガラス土石、電力・ガスは前年に比べ、売上高が減

少した。食品の売上高は伸びたものの、経常利益はわずか0.3%減少した。全体としては、一部の業種で売上高が落ちたものの、コスト削減及びリストラが功を奏し、自動車関連の製造業を中心にほとんどの業種で増収・増益となった。

図表8-1 中部圏上場企業2004年3月期決算実績
(単位：%、伸び率は前年同期比)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期利益 |
|----------------|-----|------|------|
| 全産業(136社) | 7.9 | 33.3 | 50.6 |
| トヨタ除く全産業(135社) | 5.4 | 20.9 | 44.2 |
| 製造業(86社) | 9.7 | 37.7 | 48.6 |
| トヨタ除く製造業(85社) | 7.2 | 23.9 | 33.0 |
| 非製造業(50社) | 3.6 | 17.5 | 60.7 |

資料：東海東京調査センターの集計結果

注 東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)の名証上場企業と富山、石川、長野各県の名証単独上場企業136社

(緩やかな改善が続く業況判断)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査(2004年6月調査、調査対象は東海3県の599社)結果からみると、2003年度は、製造業、非製造業ともに増収・増益となった。

製造業についてみると、売上高のうち内需分は前年度比3.7%増(前年度同3.3%増)、輸出分同3.3%増(同11.6%増)と前年度に引き続き共にプラスとなった。繊維が安価な輸入品との競合により、前年度比3.2%減となった以外はすべての業種でプラスとなった。特に、製造業の好調により素材産業である鉄鋼が前年度比5.8%増、アジア向け輸出が好調であったことにより一般機械が同9.0%増と目立った伸びを示した。この結果、製造業全体の売上高は同3.6%増(同6.0%増)となった。

また、経常利益は鉄鋼同4.7倍増、一般機械同2.3倍と大幅増になり、製造業の経常利益は同6.4%増(同14.5%増)となった。売上高が増加し、更にコスト削減、リストラ効果等もあり、これらが経常利益の増加に結びついた。

非製造業についてみると、売上高は同2.5%増(同1.6%増) 経常利益は同13.8%増(同6.9%増)と増収・増益となった。自動車関連商社、不動産関連の新規事業の好調などにより卸売、不動産は利益の増加が図られたが、個人消費の低迷により小売、飲食店・宿泊、対個人サービスの売上高、経常利益は減少した(図表8-2)。

このような状況のなかで、製造業の売上高経常利益率は02年度6.60%から03年度6.81%へと02年度に引き続き上昇した。中小企業も02年度の2.29%から3.10%と上昇しており、中小企業の収益環境にも改善の広がりがみられた。

図表8-2 管内企業2003年度の実績
前年度比%、利益率はレベル%

| | 売上高 | 経常利益 | 売上高 経常利益率 |
|----------|-----|------|--------------|
| 製造業 | 3.6 | 6.4 | 6.81 |
| 自動車 | 3.5 | 4.1 | 7.63 |
| 一般機械 | 9.0 | 23倍 | 5.09 |
| 電気機械 | 2.6 | 17.5 | 4.80 |
| 金属製品 | 2.2 | 3.9 | 4.95 |
| 繊維 | 3.2 | 63.1 | 1.71 |
| 窯業 | 1.5 | 5.7 | 4.62 |
| 鉄鋼 | 5.8 | 4.7倍 | 1.82 |
| 木材 | 4.3 | 2.4倍 | 1.31 |
| 輸出 | 3.3 | - | - |
| 内需 | 3.7 | - | - |
| 非製造業 | 2.5 | 13.8 | 4.67 |
| 卸売 | 6.3 | 10.2 | 1.55 |
| 小売 | 2.1 | 12.2 | 1.49 |
| 建設 | 3.1 | 44.2 | 2.92 |
| 不動産 | 7.7 | 8.8 | 5.81 |
| 運輸・倉庫 | 0.7 | 26.3 | 7.73 |
| 対事業所サービス | 3.1 | 25.5 | 8.42 |
| 対個人サービス | 4.4 | 11.6 | 2.30 |
| 飲食店等 | 1.3 | 35.8 | 2.82 |
| リース | 3.1 | 2.5倍 | 3.12 |
| 全産業 | 3.1 | 8.6 | 5.95 |

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

非製造業の売上高経常利益率は、2002年度の4.17%から03年度4.67%と引き続き上昇した。企業規模別にみると、大企業は4.92%、中小企業は3.72%となっており、製造業に比べると企業規模に

よる格差は小さい。非製造業においては企業規模に比べ、業種による格差が影響している。個人消費の冷え込みから小売、飲食店等の売上げの低調、価格競争などにより対個人サービスの経常利益の低下が目立った(図表8-2)。

次に、同調査の業況判断DI(「良い」-「悪い」の企業割合)により企業の業況判断の変化をみると、2004年6月調査時の業況判断DIは、製造業がプラス10%、非製造業の同DIはプラス5%で全産業計がプラス8%となった。

製造業は図表8-3にみるように、03年6月調査以降、大幅な改善を続けており、04年に入り3月調査ではプラス5%と業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業を上回った。これは、製造業の中で自動車の生産が高水準を保っており、これにより鉄鋼需要が高まり、鉄鋼の業況が大幅に改善したことによる。また、一部設備投資に動きがみられ、一般機械の改善が大幅であった。一方、非製造業では、製造業の改善に伴い、企業活動に関連した対事業所サービス、卸売、運輸といった業種を中心に改善した。一方、小売、対個人サービス等の個人消費関連が弱くなっており、景気回復がまだ個人消費にまで浸透していないことがわかる。

図表8-3 業況判断DI(管内・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

| | | 03/3月 | 03/6月 | 03/9月 | 03/12月 | 04/3月 | 04/6月 |
|----|------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 管内 | 製造業 | -24 | -26 | -19 | -3 | 5 | 10 |
| | 非製造業 | -27 | -25 | -22 | -6 | -4 | 5 |
| | 全産業 | -25 | -26 | -20 | -3 | 1 | 8 |
| 全国 | 製造業 | -22 | -20 | -15 | -3 | 4 | 10 |
| | 非製造業 | -30 | -30 | -27 | -16 | -11 | -8 |
| | 全産業 | -26 | -26 | -21 | -11 | -5 | 0 |

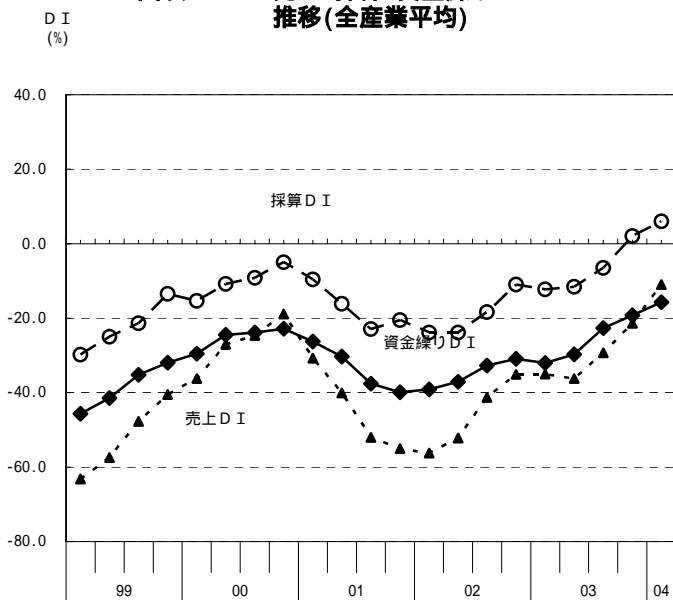
資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

全国の業況判断DIは管内と同様に製造業、非製造業とも大幅改善が続いているが、非製造業はまだ水面下であり、業況の改善が製造業から非製造業にまで及んでいない状況が管内に比べ顕著である(図表8-2、8-3)。

（製造業中心に中小企業にも広がる景気回復）

中小企業の収益状況を、県産業労働部「中小企業景況調査（2004年3月調査、調査対象は県内の2000社）」結果からみると、採算DI（「採算が黒字」 - 「採

図表8-4 売上・採算・資金繰りDIの推移（全産業平均）



資料：愛知県産業労働部「中小企業景況調査」

算が赤字」の企業割合）は、1998年にマイナスに転じてから、各期ともマイナスで推移し、00年に入り景気が回復し始め00年10-12月期には5.0%まで改善した。その後、02年1-3月期には23.9%まで悪化した。02年4-6月期以降は緩やかに改善を続け10-12月期11.0%、03年1-3、4-6、7-9月期と横ばいで推移し10-12月期プラスに転じ04年1-3月期には11.2%となった（図表8-4）。

2003年度の採算DIを業種別にみると、製造業は03年10-12月期にプラスに転じ5.9%となり、04年に入りさらにプラス幅を拡大した。輸送機器は年度を通じプラスで好調に推移した。一般機械は7-9月期に4.8%とプラスになってから以降改善幅を拡大した。一方、繊維工業、衣服製品、家具・装備品、窯業・土石などは依然落ち込みが目立った。

卸・小売業は、03年1-3月期22.1%となり、4-6、7-9、10-12月期マイナスで推移したものの、徐々にマイナス幅は縮小し04年1-3月期には2.8%となりプラスに転じた。卸売は03年10-12月期に9.9%とプラスになり04年1-3月期になっても引き続き好調

に推移した。小売は03年1-3月期40.5%となり以降マイナスで推移した。サービス業は製造業の好調を受け、03年7-9月期5.0%とプラスになり以降回復してきた。建設業では、マイナス幅が大きく、03年度も悪化のまま推移した。

また、売上DI（「売上が増加」 - 「売上が減少」の企業割合）でみると、03年1-3月期35.0%、以降マイナス幅が縮小したものの、04年1-3月期11.5%とマイナスで推移した。業種別にみると製造業は03年1-3月期26.6%となり、以降横ばいで推移し、10-12月期に回復に向かい、04年1-3月期4.3%まで回復した。卸・小売業では、03年1-3月期52.5%であったが、その後、卸売を中心に回復し04年1-3月期には20.9%になった。建設業、サービス業では03年度も依然として低調に推移した。なお、資金繰りDI（「資金繰りが好転」 - 「資金繰りが悪化」の企業割合）は、緩やかに改善を続け、01年度は30%から40%の間で推移し、02年度も横ばいで推移した。03年度は20%まで回復し、04年には更にマイナス幅が縮小した。

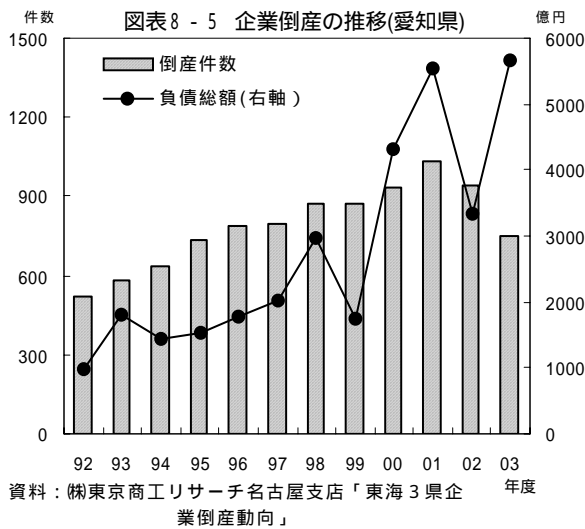
経営上の問題点としては、03年度の各期を通じて、製造業では「製品安・値下げ要請」、「売上の不振」の順で、02年度に比べ「売上不振」がやや縮小した。卸・小売業では「売上の不振」、「大型店等の進出」、「資金繰り難」が、サービス業では「売上の不振」、「受注単価引下げ」が、建設業では「受注の不振」、「受注単価引下げ」があがっており、いずれの業種でも「売上（受注）不振」が問題となった。

（改善が続く企業倒産）

2003年度の全国の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は15,466件（対前年度比16.7%減）負債総額は10兆2678億8200万円（同22.5%減）となり、件数は戦後17番目、負債額も戦後7番目の規模となった（株東京商工リサーチ調べ）。不況型倒産は依然深刻で不況型倒産の構成比は、過去最悪の76.7%を記録した。

株東京商工リサーチ名古屋支店の「東海3県企業倒産動向」によれば、2003年度の県内の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は前年度比20.1%減

(同 190 件減)の 753 件、負債総額は同 69.3%増(同 2313 億 6600 万円増)の 5651 億 7500 万円となり、02 年度に比べ倒産件数は減少したものの、負債総額は大幅な増加となった(図表 8 - 5)。



03 年度の企業倒産の特徴としては、超大型倒産の発生による負債総額の増加が挙げられる。03 年度は、01 年度をピークとして倒産件数は減少したものの、100 億円を上回る超大型倒産が依然多く発生しており、負債総額を押し上げる結果となった。企業収益環境の改善で倒産件数は減少傾向にあるが、建設業では、依然厳しい状況が続いている。

また、件数減少の要因としては、中小企業対策としてのセーフティネット貸付制度の拡充や、輸送機械を中心として製造業が輸出の好調により景気が回復してきたことなどによっている。

資本金規模別の構成をみると、資本金 1,000 万円以上の法人が 388 件(構成比 51.5%)、資本金 1,000 万円未満の法人が 260 件(同 34.5%)、個人企業は 105 件(同 13.9%)となった。また、業歴 30 年以上のいわゆる「老舗」企業の倒産は 220 件(同 29.2%)となり、昨年度を 41 件下回った。

倒産した企業を業界別にみると、建設業が 216 件(構成比 28.7%)と引き続き最も多かった。製造業 147 件(同 19.5%)、卸売業 129 件(同 17.1%)、サービスその他 108 件(同 14.3%)、小売業 100 件(同 13.3%)、運輸業 27 件(同 3.6%)不動産業 15 件(同

2.0%)であった。

次に、倒産状況を形態別にみると、私的(銀行取引停止、内整理)が 448 件(同 59.5%)と多くを占めているが、前年度と比べ 128 件減と大幅に減少した。法的申請は 305 件(同 40.5%)となっている。法的申請の内、再建型倒産である会社更生法 9 件、民事再生法 29 件で昨年度と比べ 3 件増加した。

最後に倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする企業が 480 件と最も多く、「運転資金欠乏・金利負担の増加」を理由とする「過小資本」が 79 件となっている。また、「販売不振」、「売掛金回収難」、赤字の累積などの「既往のシワ寄せ」を倒産の理由とする不況型倒産は 568 件で、2003 年度に倒産した企業全体の 75.4%(前年度 75.4%)を占めている。

このように景況の悪化が長期化し、倒産が発生する状況は 02 年度より改善されたものの、不況型倒産の割合は減少しておらず、なお厳しい状況が続いているといえる(図表 8 - 6)。

図表 8 - 6 倒産企業の原因別割合の推移

